

# 第65期 決算報告書

〔 自 2021年10月 1日  
至 2022年 9月30日 〕

事 業 報 告

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

株式会社オリエンタルコンサルタンツ

# 貸借対照表

(2022年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>14,220,331</b>	<b>流動負債</b>	<b>9,074,935</b>
現金及び預金	907,603	業務未払金	2,205,025
受取手形、売掛金及び契約資産	10,082,113	未払金	1,822,884
未収入金	80,731	未払法人税等	1,103,607
未成業務支出金	133,340	契約負債	1,395,341
前払費用	437,411	賞与引当金	668,241
短期貸付金	2,574,000	受注損失引当金	46,314
その他の他	6,539	その他の他	1,833,520
貸倒引当金	△ 1,409		
<b>固定資産</b>	<b>5,825,487</b>	<b>固定負債</b>	<b>481,135</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,883,901</b>	役員退職慰労引当金	383,603
建物	188,115	リース債務	94,002
機械及び装置	620,274	その他の他	3,528
工具器具備品	496,926	<b>負債合計</b>	<b>9,556,070</b>
リース資産	85,502		
建設仮勘定	492,379	<b>純資産の部</b>	
その他の他	703	<b>株主資本</b>	<b>10,384,853</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>756,872</b>	<b>資本金</b>	<b>500,950</b>
ソフトウェア	637,839	<b>資本剰余金</b>	<b>261,450</b>
その他の他	119,032	資本準備金	261,450
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,184,712</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>9,622,453</b>
投資有価証券	295,424	利益準備金	46,900
関係会社株式	1,343,708	その他利益剰余金	9,575,553
従業員長期貸付金	691	別途積立金	2,330,000
前払年金費用	36,509	繰越利益剰余金	7,245,553
差入保証金	708,501	<b>評価・換算差額等</b>	<b>104,895</b>
繰延税金資産	501,886	その他有価証券評価差額金	104,895
その他の他	302,029		
貸倒引当金	△ 4,039		
		<b>純資産合計</b>	<b>10,489,748</b>
<b>資産合計</b>	<b>20,045,818</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>20,045,818</b>

# 損益計算書

〔 自 2021年10月 1日  
至 2022年 9月 30日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		
完成業務収入		30,524,608
売上原価		
完成業務原価		22,098,126
売上総利益		8,426,482
販売費及び一般管理費		6,843,744
営業利益		1,582,737
営業外収益		
受 取 利 息	8,826	
受 取 配 当 金	43,596	
受 取 保 険 配 当 金	11,057	
為 替 の 差 益	37,974	
そ の 他	6,806	108,261
営業外費用		
支 払 利 息	6,797	
支 払 保 証 料	12,432	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	7,922	
そ の 他	10,392	37,544
経常利益		1,653,453
特別損失		
情報セキュリティ対策費	188,945	188,945
税引前当期純利益		1,464,508
法人税、住民税及び事業税		1,243,405
法人税等調整額		△ 776,766
当期純利益		997,870

## 株主資本等変動計算書

〔 自 2021 年 10 月 1 日  
至 2022 年 9 月 30 日 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	500,950	261,450	261,450	46,900	2,330,000	4,738,506	7,115,406	7,877,806
会計方針の変更による 累計的影響額						1,735,668	1,735,668	1,735,668
会計方針の変更を反映した 当期首残高	500,950	261,450	261,450	46,900	2,330,000	6,474,175	8,851,075	9,613,475
当期変動額								
剰余金の配当						△226,492	△226,492	△226,492
当期純利益						997,870	997,870	997,870
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	771,378	771,378	771,378
当期末残高	500,950	261,450	261,450	46,900	2,330,000	7,245,553	9,622,453	10,384,853

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	93,483	93,483	7,971,289
会計方針の変更による 累計的影響額			1,735,668
会計方針の変更を反映した 当期首残高	93,483	93,483	9,706,958
当期変動額			
剰余金の配当			△226,492
当期純利益			997,870
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	11,412	11,412	11,412
当期変動額合計	11,412	11,412	782,790
当期末残高	104,895	104,895	10,489,748

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ①子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### ②その他有価証券

##### イ)市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

##### ロ)市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### 未成業務支出金

個別法による原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3	～	50	年
機械及び装置	8	～	20	年
工具器具備品	4	～	15	年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### (3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員（委任型の執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業である建設コンサルタント業務においては、契約内容に応じた成果品を引き渡す義務を負っております。当該業務においては、主に契約内容に応じて、図面、報告書等の成果品を引き渡す義務を負っており、当該契約について履行義務の充足に係る進捗度を見積り、負う義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

なお、進捗度の測定は、主に履行義務の充足に必要な総原価を見積もり、発生した実績原価の割合（インプット法）によっております。

**重要な会計方針の変更に関する注記**

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、一部の業務について業務完成基準又は工事完成基準を採用しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、一定の期間にわたり収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）又は契約額に対する実際出来高の割合（アウトプット法）によっております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の売上高が2,035,212千円、売上原価が1,179,188千円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ856,024千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高が1,735,668千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当事業年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「未成業務受入金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

## 2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

### 会計上の見積りに関する注記

（業務進行基準に係る業務収益総額、業務原価総額及び業務進捗度の見積り）

#### （1）計算書類に計上した金額

業務進行基準による売上高	30,131,882 千円
業務進行基準による売上原価	21,699,406 千円

#### （2）見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社は、社会インフラの企画・提案～計画・設計～建設・監理～運営・保全まで、多様なサービスを、ワンストップで提供しております。

当該事業においては、契約書や仕様書で定められた履行義務を労務費、外注委託費、経費といった資源を消費して充足し、成果物を顧客に引き渡す義務を負っており、当該契約について履行義務の充足に係る進捗度を見積り、負う義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。

履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、すべての履行義務を充足するために必要な業務原価総額と、実際に消費した資源により進捗率を見積もることが合理的な事業は業務原価総額に対する実際原価の割合（インプット法）により、顧客への対価の請求により進捗率を見積もることが合理的な事業は契約額に対する実際出来高の割合（アウトプット法）によっております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

業務収益総額及び業務原価総額の見積りについては、業務着手段階において実行予算を策定し、着手後の各決算期末においては業務の現況を踏まえて見直しを実施するとともに、業務進捗度については、各決算期末において原価比例法に基づき見積っております。なお、当社の事業において上記見積りは、今後の業務の進捗に伴い、業務契約の着手後に判明する事実の存在や現場の状況の変化によって業務内容等が変更されること、追加契約の締結等によって影響を受ける可能性があり、翌事業年度の計算書類において、売上高及び売上原価の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額

売掛金	1,299,552 千円
契約資産	8,782,561 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 803,233 千円

### 3. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

保証先	金額 (千円)	内容
(株)オリエンタルコンサルタンツホールディングス	7,917,215	借入金

### 4. 関係会社に対する債権及び債務

短期金銭債権 2,612,087 千円

短期金銭債務 128,890 千円

## 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引

営業取引	売上高	12,564 千円
	仕入高	477,692 千円
	販売費及び一般管理費	199,856 千円
営業取引以外の取引		53,476 千円

2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 3,656 千円

### 3. 情報セキュリティ対策費

2021年8月に発生した当社の複数のサーバーに対するランサムウェア攻撃に伴う復旧に向けた調査及び対応の関連費用（本件被害に対する調査や事業復旧、セキュリティ対策等に関連する人件費、外部専門家等への委託費等）を情報セキュリティ対策費用として計上しております。



## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 5,092,000 株

### 2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2021年12月2日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。

配当金の総額	226,492 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	44円48銭
基準日	2021年9月30日
効力発生日	2021年12月3日

### 3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2022年12月1日開催の定時株主総会において次のとおり付議する予定であります。

配当金の総額	320,336 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	62円90銭
基準日	2022年9月30日
効力発生日	2022年12月2日

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
未払事業税否認額	65,201 千円
賞与引当金否認額	204,615 千円
未払費用否認額	75,794 千円
受注損失引当金否認額	14,181 千円
役員退職慰労引当金否認額	117,459 千円
資産除去債務否認額	28,192 千円
その他	84,179 千円
繰延税金資産小計	589,624 千円
評価性引当額	△ 40,396 千円
繰延税金資産合計	549,228 千円
繰延税金負債	
前払年金費用損金算入額	11,179 千円
投資有価証券評価差額	36,162 千円
繰延税金負債合計	47,341 千円
繰延税金資産の純額	501,886 千円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳

法定実効税率	30.6 %
(調整項目)	
住民税均等割額	1.2 %
交際費等永久に損金と認められないもの	0.9 %
受取配当金等影響に益金に算入されないもの	△ 0.8 %
その他	△ 0.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9 %

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、必要な資金は主に親会社からのグループ内金融制度により調達を行っております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である完成業務未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に株式であり、上場株式については市場価格の変動リスク、非上場株式については発行体の信用リスクに晒されています。

短期貸付金は関係会社に対するものであり、関係会社の信用リスクが存在します。

営業債務である業務未払金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### 1) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、所定の社内規程に従い、営業債権である完成業務未収入金に係る与信について、契約前に与信調査を行うとともに、回収遅延債権の状況をモニタリングすること等により回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### 2) 市場リスクの管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価を把握し、株式市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、非上場株式については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

3) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年次・月次の資金計画に基づき運転資金の需要を把握し、親会社からのグループ内金融制度により必要な資金調達枠を確保することで流動性リスクを低減しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
投資有価証券			
其他有価証券	181,924	181,924	—
資産計	181,924	181,924	—

(注) 1 現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、短期貸付金、業務未払金、未払金、未払法人税等は、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2 市場価格のない株式等は、上表には含めておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	113,500
非上場関係会社株式	1,343,708

## 収益認識に関する注記

### 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

調査設計	28,003,337
施工管理	2,521,270
顧客との契約から生じる収益	30,524,608
その他の収益	—
外部顧客への売上高	30,524,608

### 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

なお、取引の対価は契約条件に基づき段階的に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

### 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

#### (1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当事業年度期首 (2021年10月1日)	当事業年度末 (2022年9月30日)
顧客との契約から生じた債権	1,576,017	1,299,552
契約資産	7,177,122	8,782,561
契約負債	1,629,106	1,395,341

契約資産は、履行義務を充足しているが未請求の対価に対する当社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社の権利が無条件となった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えております。

契約負債は、顧客との契約において、当該契約に従い、財又はサービスを顧客に移転する前に請求し、受領した前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は1,621,790千円であります。

過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額は、完成業務収入の3%未満であります。

#### (2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

1年以内	18,282,451
1年超	1,441,655
合計	19,724,107

## 関連当事者との取引に関する注記

### 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	㈱オリエンタル コンサルタンツ ホールディング ス	東京都 渋谷区	727,929	株式又は持分 を取得・所有 する他の会社 の事業活動の 支配・管理	(被所有) 直接 100.0	役員の兼任 経営管理指導 資金の貸付 資金の借入 債務の保証	資金の借入 (注1)	1,253,972	—	—
							借入金利息 (注2)	7,022	—	—
							資金の貸付 (注1)	1,876,630	短期貸付金	2,200,000
							貸付金利息 (注2)	6,755	その他 (流動資産)	769
							債務保証 (注3)	7,917,215	—	—
子会社	㈱瀬戸酒 造店	神奈川県 足柄上郡	160,000	酒類の製造 及び販売	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付 (注1)	331,435	短期貸付金	355,000
							貸付金利息 (注2)	1,856	その他 (流動資産)	338

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 資金の借入及び資金の貸付の取引金額については、平均残高を記載しております。

2 当該グループ金融規則に基づく、貸付・借入であり、金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入れ、預け入れはありません。

3 ㈱オリエンタルコンサルタンツホールディングスへの債務保証は、銀行借入に対して債務を保証したものであり、取引金額には借入残高を記載しております。なお、保証料は受取っておりません。

### 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,060円04銭
(2) 1株当たり当期純利益	195円97銭

### その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。